

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.54

## 【政治・経済トピックス】

### 【目次】

- ◎米国 - ◆2012年12月の米貿易赤字はエネルギー輸入の縮小により385億ドルと前月比20.7%減
- ◎米国 - ◆米政府がサブプライムローンなど金融商品格付を巡りスタンダード・アンド・プアーズを提訴
- ◎欧州連合 - ◆次期(2014-2020年)EU中期予算計画(EU予算)は英国主張を入れ減額幅拡大で最終合意

## 《北米・中南米》

### ◎米国

#### ◆ 2012年12月の米貿易赤字はエネルギー輸入の縮小により385億ドルと前月比20.7%減

2月8日、米商務省発表の2012年12月貿易統計によると、国際収支ベース(財・サービス合計、季節調整済み)の貿易赤字は市場の予測を大きく下回る385億ドルと、前月比20.7%減少した。リーマンショック直後の2009年2月に27%超の減少を記録して以来の大きな減少幅となった。

財とサービス別では、サービス取引の収支が前年比3.9%増の177億ドルを計上する一方で、財の貿易赤字が前年比14.3%減の562億ドルとなった。財・サービスの輸出は、2カ月連続で前月比プラスの2.1%増。消費財・資本財(含む自動車・同部品)は振るわなかったが、工業用原材料(石油製品・貴金属など)が9.6%増と大幅に伸びたことが寄与した。

財・サービスの輸入は、前月比2.7%減と2009年2月(5.0%減)以来の落ち込み。消費財は僅かに伸びたが、原油輸入が33億ドル減(前月比13.0%減)と大幅に減少した。

2012年通年で財・サービスの輸出入は、輸出が667億ドル増(前年比4.4%増)の2.2兆ドル、輸入が672億ドル増(前年比2.7%増)の2.7兆ドルとなり、貿易赤字は5,404億ドルと前年比3.5%縮小した。

輸出は、資本財と自動車・同部品が465億ドル増加(前年比7.4%増)、消費財が67億ドル増(前年比3.8%増)、食糧が66億ドル増(前年比5.3%増)と各項目が軒並増加し、オバマ政権の掲げる製造業復活の兆しが窺える内容となった。

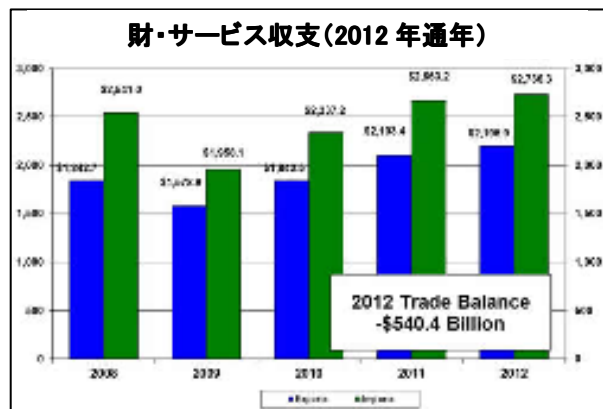
財・サービス収支(2012年12月)

(単位:10億ドル)

	Dec-12	Nov-12	変化率
<b>Goods and Services</b>			
Balance	-\$38.50	-\$48.60	-20.70%
Exports	\$186.4	\$182.5	2.1%
Imports	\$224.9	\$231.1	-2.7%
<b>Goods (BOP Basis)</b>			
Balance	-\$56.2	-\$65.6	-14.3%
Exports	\$132.6	\$129.3	2.6%
Imports	\$188.8	\$194.9	-3.1%

(出典:米統計局)

財・サービス収支(2012年通年)



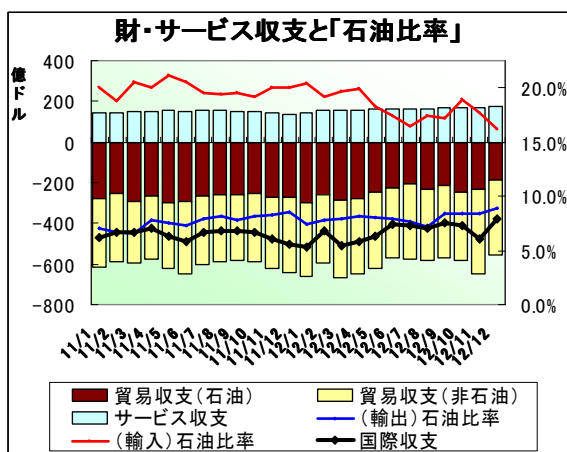
(出典:米統計局)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

一方輸入は、資本財と自動車が増加(前年比 10.5%増)したが、原油・天然ガス・LPG などの輸入が 269 億ドル減少(前年比 7.6%減)し、全体の伸びを抑えた形となった。

## ☑ ポイント

所謂「シェールガス革命」による米国のエネルギーパラダイムのシフトが起こりつつあることが、今回の貿易統計からも伺える。2012年通年での原油輸入量は1997年以来で最低の2.2億バレルとなった。また財の輸入総額に占める石油・天然ガス・同関連製品が占める比率は、19.9%(2011年平均)から18.2%(2012年平均)まで低下を示した。その一方で、輸出に占める石油・天然ガス・同関連製品が占める比率は7.6%(2011年平均)から8.0%(2012年平均)に上昇している。米国エネルギー省(DOE)によれば、2020年までに米国での天然ガス生産量の40%がシェールガスで占められ、2020年頃には米国は天然ガスの純輸出国に転ずると見込んでいる。将来的に米国貿易構造が大転換する可能性が高まっている。



(出典:米統計局)

## ◎米国

### ◆ 米政府がサブプライムローンなどの金融商品格付を巡りスタンダード・アンド・プアーズを提訴

2月5日、米司法省はサブプライム(低所得者向け高金利型)ローンなどの金融商品に、実態的価値よりも高い格付けを付与した結果、投資家に多大の損害を与えたとして、米格付け大手スタンダード・アンド・プアーズ(以下S&P)に制裁金の支払いを求める訴えを4日付けで起こしたと発表した。政府が問題としているのは、住宅ローン担保証券(RMBS)や債務担保証券(CDS)と呼ばれる金融商品に付けられた、2007年3月から10月までの間の格付けで、住宅市場の悪化が十分に反映されておらず、商売上の恣意に基づいたものだったと政府は主張している。制裁金の請求額はこの時期の金融商品を購入した投資家の損失に相当する50億ドルと見られている。

金融危機に絡んで、米政府が民間格付け会社を提訴する初めてのケースとして注目を集めている。

他国のケースではオーストラリアの自治体が起こしたデリバティブ商品を巡る損害賠償請求訴訟で、昨年11月にオーストラリア連邦裁判所がS&Pのデリバティブ商品の格付けが投資家の判断を誤らせたと認定し、S&Pの責任を認める判断を下している。

## ☑ ポイント

投資家保護の観点で、米証券取引委員会(SEC)が1975年に導入した国家認定統計的格付け機関(NRSRO)制度が、S&Pとムーディーズ、フィッチの3社による業界寡占状況を作り出したとの批判が米国内では根強い。2001年のエンロン破綻では直前まで投資適格の格付けが付与されたことから、発行体から収入を得る格付け機関のビジネスモデルに内在する利益相反問題が顕在化した。2006年の格付け機関改革法の成立で、現在では10社がNRSROに認定されているが、今後サブプライム問題とリーマンショックの検証と研究が進むにつれ、SECや議会を中心としたNRSRO制度廃止の議論に拍車がかかる可能性がある。

## 《欧州・中近東・アフリカ》

### ◎欧州連合

#### ◆次期(2014-2020年)EU中期予算計画(EU予算)は英国主張を入れ減額幅拡大で最終合意

2月8日、欧州連合(EU)首脳は、次期(2014-2020年)EU中期予算計画(「財政見通し」又は「多年度財政枠組み」“Multiannual Financial Framework ;MFF”)の協議で、今期(2007-2013年)比約3%減となる約9,600億ユーロ規模の緊縮予算とすることで最終合意した。EU中期予算計画は、中期的なEU予算の支出限度額を定めるもので、EUの中期的な歳入・歳出見通しに基づいて、対象期間における毎年度の歳入・歳出上限と財政支出を伴う政策分野の優先度を明示する。共通農業政策(農業補助金)及び地方構造改革(インフラ整備など)が予算の二本柱とされている。首脳会合での承認を受け、今後欧州議会の承認を経て成立を目指す。昨年7月に欧州委員会が提示した前期比5.0%増の1兆ユーロを上限額とする原案を支持している欧州議会は、インフラ整備や軍事演習などを対象とした予算削減については反対する意向を表明している。欧州議会のシュルツ議長は、大幅減額の場合には議会として否決する可能性も高まると発言しており、今後の対応が注目される。

昨年11月の首脳会議での予算協議は、農業分野への予算削減を要求するグループ(デンマーク、オランダ)や、欧州債務危機が収まらない中でEUへの拠出額を最小限に止めたいグループ(ドイツ・フランス・スウェーデン)が夫々の立場を崩さず議論が紛糾。予算の増額幅をインフレ率(約2%)程度に抑える「実質凍結」を主張した英国の主張が止めとなって物別れに終わっていた。

今回合会前にもキャメロン英首相は1兆ユーロの予算原案からの大幅減額を強く主張し、立場を共有するデンマーク・スウェーデン・オランダと共同戦線を張っていた。一方で、フランスやイタリア、ポーランドやその他の南欧や東欧諸国にとっては、削減幅が大きすぎるとして反対する姿勢を見せ、一時は合意が危ぶまれていた。

#### ☑ポイント

1月にEU残留の是非を問う国民投票を実施すると発表したキャメロン英首相が、発表後初めての欧州首脳会議に臨んだ。事前の強硬姿勢からして今回合会でも波乱が予想されたが、結果的には英国からの緊縮の呼びかけに応じたドイツやオランダ、北欧諸国と歳出削減に関して協力関係を築くことに成功し、前合会のような英国の孤立は避けられた。今回のEU予算交渉にはユーロ圏諸国の債務危機を背景に、予算の大幅削減を求めた英国やドイツの意向が色濃く反映されたものとなったが、キャメロン英首相の勢いをメルケル独首相らが借りて予算削減で押し切ったとも言える。ドイツが英国のEU離脱問題で「歓迎する」意向を示したフランスと一線を隔すところは、EUの財政負担がドイツ一国に集中することを回避する上で、EUと「付かず離れず」の独立独歩の姿勢を貫く英国の役割に期待しているとの見解もある。結果的に英国の意向もありEU予算は初の削減に踏み出すことになるが、産業の効率化や雇用創出に寄与し、引いてはエネルギー問題や環境問題などの社会問題に対処する研究・イノベーション予算への予算配分が大きく削られる可能性が高くなったことに対し、成長を重視すべきと主張する政治家グループからは疑問の声が上っている。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【先週の企業動向】

### 《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
富士電機(日)	電機	米国	電気自動車(EV)向け急速充電器の販売を開始。
丸紅(日)	商社	米国	米 Williams 社との間で原油・ガス洋上生産の 49%持分を取得。
東芝(日)	電機	米国	米ソフトウェア開発会社のコンサート社を買収し 100%子会社化。

### 《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
住友商事(日)	商社	英国	水事業会社の SESW 社の全株式を取得。
デンソー(日)	自動車部品	英国	シミズ・インダストリーUK 社の株式を取得し完全子会社化とする。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

## 【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)				主要金利(%) (*3)			株価(*4)			
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3696	1.3711	~ 1.3360	1.3380	-2.31%	0.017	0.017	0.000	7,833.39	7,652.14	-181.25
ユーロ/円	126.81	127.71	~ 123.43	124.07	-2.16%	—	—	—	—	—	—
英・ポンド	1.5745	1.5845	~ 1.5630	1.5837	0.58%	0.473	0.477	0.004	6,347.24	6,263.93	-83.31
ポーランド・ズロチ	4.1653	4.1350	~ 4.1985	4.1495	0.38%	3.870	3.600	-0.270	46,915.04	46,706.54	-208.50
ハンガリー・フォリント	292.12	290.70	~ 295.99	290.90	0.42%	5.000	5.300	0.300	19,358.16	19,078.12	-280.04
チェコ・コルナ	25.710	25.165	~ 25.765	25.243	1.85%	0.050	0.050	0.000	1,016.81	994.13	-22.68
南アフリカ・ランド	8.8695	8.8100	~ 8.9525	8.8878	-0.21%	5.000	4.900	-0.100	36,219.07	36,477.46	258.39
トルコ・リラ	1.7487	1.7464	~ 1.7754	1.7690	-1.15%	1.789	1.809	0.020	80,221.68	78,683.99	-1,537.69
ロシア・ルーブル	29.900	29.895	~ 30.254	30.135	-0.78%	5.560	4.500	-1.060	1,631.08	1,588.06	-43.02
メキシコ・ペソ	12.6200	12.7729	~ 12.6053	12.7239	-0.82%	—	—	—	45,768.49	45,089.36	-679.13
ブラジル・リアル	1.9920	1.9971	~ 1.9511	1.9727	0.98%	—	—	—	60,351.16	58,497.83	-1,853.33
アルゼンチン・ペソ	4.9850	4.9987	~ 4.9811	4.9960	-0.22%	—	—	—	3,531.46	3,279.96	-251.50
チリ・ペソ	471.97	473.80	~ 471.16	472.34	-0.08%	—	—	—	4,566.12	4,589.06	22.94

(\*1)ポーランド・ハンガリー・

(\*2)終値はロンドン時間16時時点。

(\*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(\*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい ⇒ [マーケット情報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
2/18	 ユーロ圏経常収支 (12 月)	198 億ユーロ	n.a.	第 4 四半期は安定しており増加の見込み。
2/20	 住宅建築許可件数(1 月)	909 千件	920 千件(f)	住宅市況の底堅さを確認。
2/21	 新規失業保険申請件数	330 千件	360 千件(f)	若干の足踏みも想定範囲。
2/22	 中古住宅販売件数 (1 月)	4.94 百万件	n.a.	住宅市場は勢いがあり大台を突破するか。
2/24-25	イタリア上下院議会選挙	—	—	モンティ路線継続の可否が問われる。

(\*)[(f)は“Bloomberg”等予想]

### ☑ ポイント

欧州／今週のユーロ相場はドイツやユーロ圏の2012年第4四半期GDP成長率がマイナスとなったことを受け、欧州中央銀行(ECB)による利下げ観測が高まり、対ドル・対円で大きく下落。対ドルでは3週間ぶりの安値をつけた。週末にかけて、15日から始まる20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を控え調整局面入りし、ポジション縮小の円買いの動きにつられて若干円高方向に進んだ。イベント明けの来週は、24-25日のイタリア議会選挙という次の重要イベントを控え、積極的にユーロの上値を追う動きは限られるものと思われる。

米国／安倍政権による金融緩和政策への期待を背景にした円安進行をきっかけに、欧州や新興国は夫々の思惑から、輸出促進を狙って自国通貨安を促す競争動きが広がることに懸念を強めている。先行した先進7カ国(G7)の声明では、「財政・金融政策は為替レートを目標にしない」とされ、円安傾向を名指しで非難するものではなかった。しかし何れも金融緩和に傾いている先進国だけのG7と違い、新興国が加わったG20では日本円の下落傾向に対する厳しい注文が出される可能もあり、95円を目前に踏みとどまった調整局面から一転円高が進む局面もあり得る。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi\_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310